

統合型リゾート(IR: Integrated Resort) ～MICE に係る自治体の取り組み～

2015 年 10 月

IR ビジネス・リサーチグループ リーダー
有限責任監査法人 トーマツ パートナー
仁木一彦

※当該資料中、意見に亘る部分は著者の私見であり、著者の属する法人等のものではありません。

I. はじめに

観光庁によると、MICE(※)の主要な効果は、ビジネス・イノベーションの機会の創造、地域への経済効果、国・都市の競争力向上であると考えられます。特に観光庁は、地域への経済効果について、MICE は会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的に長いこと、一般的な観光客以上に、周辺地域への経済効果を生み出すとしています。

海外の統合型リゾート(以降、「IR」)では、複合施設に会議場や展示施設等の MICE に関連する施設が併設される事例が多く見られます。

また、日本においても、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案』にて特定複合観光施設を「カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設」とし、会議施設、展示施設を含めた特定複合観光施設の検討がなされています。

(※)MICE とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行、Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

II. 「グローバル MICE 都市」および「グローバル MICE 強化都市」

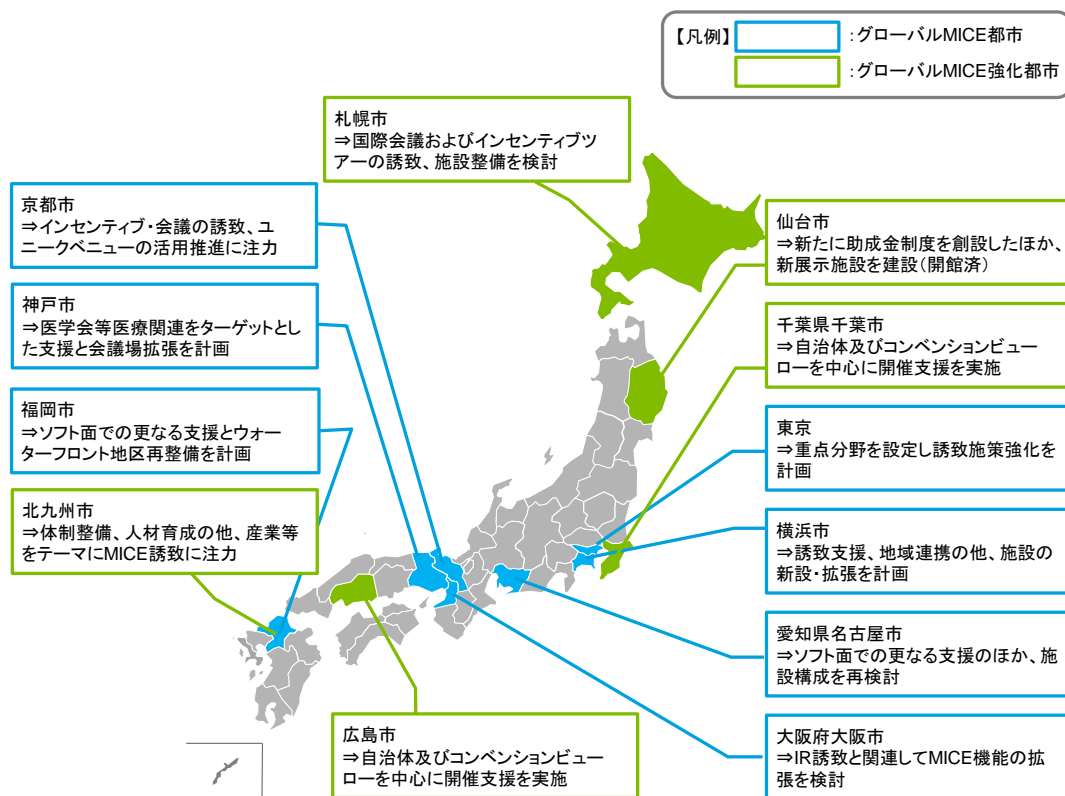
観光庁は、海外競合国・都市との誘致競争に打ち勝ち日本の MICE 誘致競争を牽引することができる都市を育成するため、2013 年以降、公募により「グローバル MICE 都市」および「グローバル MICE 強化都市」を選定し、外国人専門家によるコンサルティング、海外 MICE 専門誌の記者招請等による広告宣伝、ステークホルダーとの連携支援、セミナーの開催などの支援を行ってきました。

現在、「グローバル MICE 都市」として東京都、横浜市、愛知県名古屋市、京都市、大阪府大阪市、神戸市、および福岡市の 7 自治体が、「グローバル MICE 強化都市」として札幌市、仙台市、千葉県千葉市、広島市、および北九州市の 5 自治体が選定されています。

III. 各自治体の取り組み

現在、「グローバル MICE 都市」および「グローバル MICE 強化都市」では MICE 振興に係る取り組みを実施しています。
(図表 1 参照)

図表 1 「『グローバル MICE 都市』および『グローバル MICE 強化都市』の取り組み」



出典: 各自治体の公開情報よりトーマツグループ IR ビジネス・リサーチグループが作成

また、「グローバル MICE 都市」および「グローバル MICE 強化都市」以外の自治体においても、MICE 振興に係る取り組みが行われています。

例えば、長崎県では、2014 年度 JR 長崎駅周辺の JR 貨物所有地を候補地とした「(仮称)長崎 MICE センター」の整備の検討、およびその設計、建設、維持管理、ならびに運営を民間事業者に一括委託する案の検討を行いました。

沖縄県では、MICE 開催を誘致するためのプロモーションを実施しているほか、「大型 MICE 施設整備と街づくりへ向けた基本構想」をとりまとめ、MICE 施設整備と街づくりへ向けた基本構想策定事業の企画提案を公募し、業務委託を行っています。

III. MICE の効果

日本政府観光局(JNTO)によると、MICE の誘致・開催には、経済効果、地域の国際化、地域の広報等のさまざまな複合的な効果があり、地域の発展に寄与するといわれています。

また、自治体が積極的に MICE の誘致・開催を推進することで、民間事業者において新たな事業機会が創出されることが期待されます。

本記事に関して、より詳細な調査資料をご希望の場合は、以下までお問い合わせください。

IR(統合型リゾート)ビジネス・リサーチグループ

info-irbg@tohmatu.co.jp

著者紹介



仁木 一彦(にき・かずひこ)
IR ビジネス・リサーチグループ リーダー
有限責任監査法人 トーマツ パートナー

【経歴】

IR ビジネスに係るプロジェクトの業務責任者を複数務め、IR ビジネス参入を検討する企業だけでなく、国や地方自治体に対するサポートも手がける。IR ビジネスに関係の深いエンタテインメント、メディア、不動産、ホテル等でのコンサルティング業務経験を多数有する。企業の透明化・健全化に関する分野を中心に専門分野は各種規制対応、コーポレートガバナンス、内部統制、内部監査、不正対策、リスクマネジメント、コンプライアンス、CSR 等。著書に『カジノ産業の本質～社会経済的コストと可能性の分析～』(日経 BP 社、監訳)、『図解 ひとめでわかる内部統制 第3版』(東洋経済新報社)、『図解 ひとめでわかるリスクマネジメント 第2版』(東洋経済新報社)など多数。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。